

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 7 月24日
【中間会計期間】	第99期中（自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油谷 純正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市小山1丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市小山1丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高 (千円)	12,117,640	12,946,303	13,331,327	24,716,603	27,761,868
経常利益 (千円)	2,744,877	3,396,324	3,771,128	5,552,972	7,821,139
中間(当期)純利益 (千円)	1,623,708	2,159,962	2,322,781	3,514,831	5,146,572
純資産額 (千円)	17,752,682	36,648,071	42,419,995	33,700,564	40,308,599
総資産額 (千円)	36,770,688	52,633,496	56,097,417	49,011,704	55,742,840
1株当たり純資産額 (円)	1,825.46	2,880.09	3,298.82	2,640.76	3,132.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	166.96	169.75	182.54	348.20	404.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	69.6	74.8	68.8	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,130,419	4,047,883	2,276,918	5,113,746	7,316,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,423,739	△2,241,607	△3,775,599	△5,090,709	△3,594,956
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△556,427	△1,981,700	△1,377,669	8,238,177	△3,760,436
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,006,041	12,058,886	9,392,452	12,180,451	12,272,659
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,439 [179]	1,631 [262]	2,120 [176]	1,488 [212]	1,754 [317]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高 (千円)	9,617,024	10,128,869	10,187,544	18,915,978	21,723,785
経常利益 (千円)	2,229,334	2,367,372	2,777,698	3,196,977	4,894,449
中間(当期)純利益 (千円)	1,549,255	1,468,823	1,717,550	2,152,393	3,032,292
資本金 (千円)	500,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000
発行済株式総数 (千株)	9,725	12,725	12,725	12,725	12,725
純資産額 (千円)	14,948,020	31,398,785	34,384,263	29,418,699	33,117,187
総資産額 (千円)	31,816,931	45,728,512	47,137,632	42,200,174	47,655,624
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,702.23	2,306.79	2,602.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	134.98	212.66	238.3
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	35.0	40.0
自己資本比率 (%)	47.0	68.7	72.9	69.7	69.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	416 [56]	407 [53]	413 [76]	409 [51]	402 [59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、当中間会計期間より記載しております。

3. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
光学製品事業	1,047（130）
情報製品事業	1,010（39）
全社（共通）	63（7）
合計	2,120（176）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 子会社については、各社の中間会計期間末の人数を記載しております。
4. 情報製品事業の従業員数が、前連結会計年度末に比べ491名増加しております。これは主に在外連結子会社の事業拡大に伴う新規採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（人）	413（76）
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内外の経済を概観しますと、米国経済は住宅投資の減少が続いたものの、個人消費は堅調に推移し、企業の設備投資も持ち直すなど景気は拡大が続きしました。欧州経済は輸出に減速傾向が見られたものの、企業業績は好調を維持し、設備投資も伸長するなど総じて堅調に推移しました。また、アジア経済は中国が引き続き高い成長率を示し、その他のアジア諸国も輸出が底堅さを維持するなど景気の拡大が見られました。わが国経済は個人消費に明るさが見られ、設備投資も増加傾向を継続するなど景気は緩やかな拡大が続きしました。

当社グループが関連する光学関連機器市場では、デジタルカメラは一眼レフタイプや交換レンズの需要が引き続き拡大し、また、半導体露光装置の需要も堅調に推移しました。一方、情報通信関連機器市場では、ハードディスクドライブはメーカー各社の在庫調整に伴う需要の一服感が見られました。

なお、当中間連結会計期間における米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ118.70円及び155.99円となり、前中間連結会計期間に比べて米ドルが約1.0%の円安、ユーロは約10.6%の大幅な円安で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は、半導体露光装置向け光学ガラスの需要増加やハードディスク基板材の需要増加にもグループを挙げて対応した結果、前年同期比3.0%増の13,331百万円となりました。

売上総利益は、デジタル関連製品向け製品の販売価格に下落傾向が見られたものの、高付加価値品の拡販及び原価低減活動を積極的に推進したことなどから、前年同期比6.5%増の5,707百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や建物設備の増加に伴う減価償却費の増加などから、前年同期比15.6%増の2,390百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比0.8%増の3,316百万円となりました。営業外収益及び費用では、為替差益が増加したこと及び有利子負債の圧縮に伴い支払利息が減少したことなどから、経常利益は前年同期比11.0%増の3,771百万円となりました。また、特別損失として固定資産除却損などを計上した結果、中間純利益は前年同期比7.5%増の2,322百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①光学製品事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、ガラスモールド用低Tgガラスの拡販に注力したものの、国内外の競合他社との販売競争激化や、デジタル関連製品向け製品の販売単価の下落により、売上高は7,473百万円（前年同期比5.2%減）となりました。一方、光学ブロック品は、ステッパー用高均質硝材の販売が増加したことなどから、売上高は2,305百万円（同18.2%増）となりました。これらの結果、当事業の連結売上高は9,778百万円（同0.5%減）、営業利益は2,771百万円（同1.6%減）となりました。

#### ②情報製品事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、ハードディスクドライブの需要の増加傾向に一服感が出てきたものの、需要は堅調に推移したことから、売上高は1,873百万円（同13.8%増）となりました。一方、特殊ガラスは極低膨張ガラスセラミックスの需要が減少したものの、特殊ガラスの研磨加工品の需要が増加したことから、売上高は1,678百万円（同14.3%増）となりました。これらの結果、当事業の連結売上高は3,552百万円（同14.1%増）、営業利益は545百万円（同15.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

ステッパー用高均質硝材及びハードディスク基板材の需要は増加したものの、競合他社との販売競争激化や販売単価の下落などにより、売上高は7,531百万円（同2.1%減）となりました。一方、原価低減活動の推進や、それに伴う生産効率の向上などにより、営業利益は2,096百万円（同18.1%増）となりました。

#### ②アジア

光学製品向け硝材の需要は引き続き増加したものの、販売単価の下落などにより、売上高は4,083百万円（同1.3%減）となりました。また、設備投資に伴う減価償却費の負担増加などにより、営業利益は959百万円（同26.7%減）となりました。

#### ③北米

光学製品向け硝材の販売は伸び悩んだものの、情報製品分野における特殊ガラスの研磨加工品の需要が拡大したことなどから、売上高は734百万円（同49.8%増）、営業利益は154百万円（同175.3%増）となりました。

④欧州

光学製品分野ではステッパー向け高均質硝材の需要が増加し、情報製品分野では極低膨張ガラスセラミックスの拡販に注力したことから、売上高は981百万円（同56.5%増）、営業利益は296百万円（同42.3%増）となりました。

上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が3,746百万円（前年同期比11.0%増）となり、売上債権の減少による収入などがあったものの、仕入債務の減少、法人税等の支払及び有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べて2,880百万円減少し、当中間連結会計期間末には9,392百万円（同22.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,276百万円（同43.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が3,746百万円であったこと及び売上債権の減少による収入が1,652百万円であったものの、仕入債務の減少による資金の減少が795百万円、並びに法人税等の支払による資金の減少が2,077百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,775百万円（同68.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が2,625百万円であったこと及び定期預金預入による支出が1,141百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,377百万円（同30.5%減）となりました。

これは主に有利子負債の圧縮に伴う支出が957百万円であったこと及び配当金の支払いが508百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
光学製品事業 (千円)	9,841,268	101.2
情報製品事業 (千円)	3,692,180	123.1
合計 (千円)	13,533,449	106.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
光学製品事業	9,938,126	98.7	2,598,324	79.3
情報製品事業	3,137,679	96.8	454,638	92.8
合計	13,075,805	98.2	3,052,963	81.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
光学製品事業 (千円)	9,778,356	99.5
情報製品事業 (千円)	3,552,971	114.1
合計 (千円)	13,331,327	103.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
キヤノン株式会社	2,281,026	17.6	2,006,393	15.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主要事業である光学製品事業については、収益性の確保と向上を目指し、情報製品事業では、製品ラインナップの強化を目指すことで、グループ全体の業容拡大に資することを目的とし、当社の研究開発部門が中心となって進めております。基礎研究の分野では、70余年にわたる光学及び特殊ガラスの製造を通じて培われた材料設計のノウハウや生産技術を基盤として、光・情報・通信・環境・エネルギー等の幅広い分野において競争優位性をもった新素材の研究開発を進め、また、応用化研究の分野では、より高度な生産技術を開発することで、既存製品の更なる高性能・高品質化かつ低コスト化を進めております。

近年、デジタル家電市場は急速に拡大しており、カメラ付き携帯電話等に見られるような光学製品と情報製品の融合が今後も進むものと思われれます。当社グループは「光と情報の未来創造」をキーワードとして、光学及び特殊ガラスの新たな可能性について中長期的な視野に立った基礎研究を継続し、次期主力事業を発掘し育成することで業容拡大に努めてまいります。また、研究開発の成果を早期に特許化するなど戦略的な知的財産活動の推進を目指して、平成19年3月に知的財産部を研究開発部へ統合いたしました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は363百万円であります。  
当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究開発活動の主なものは次のとおりであります。

### (1) 光学製品事業

デジタルスチルカメラやカメラ付き携帯電話の市場拡大にともない、ガラス製非球面レンズの需要は益々高まっております。当中間連結会計期間では、製品の小型化・軽量化・高画素化のために必要となる高屈折領域のモールドオプティクス用低Tg光学ガラスを新たに4種開発し、現在、その量産化に取り組んでおります。また、レンズブリフォームとしては、精密ゴブの体積精度を向上し微小サイズ化に対応した他、高屈折領域の低Tg光学ガラスであるL-LAH85のゴブ化に成功するなど、更なるバリエーションの拡大に向けた開発に取り組んでおります。更に、研磨用レンズの分野では顕微鏡等の光学系に有用な低蛍光ガラスS-NBH52、S-NBH53を新たに製品化し、高い評価をいただいております。

なお、当事業に係る研究開発費は271百万円であります。

### (2) 情報製品事業

当社のハードディスク基板材は、ノートPC、カーナビゲーション・システム、携帯音楽プレイヤー等のモバイル情報機器に搭載されるハードディスクドライブに使用されており、次世代技術である垂直磁気記録方式にも対応しております。ハードディスクドライブ市場は、需要の増加傾向に一服感が出てきたものの、堅調に推移しており、当社では生産設備を増強し、製造技術の向上を図ることで市場の要求に応じてまいります。また、DWDM（高密度波長分割多重）方式の多層膜フィルター用ガラスセラミックス・サブストレートは、主にバンドパス・フィルターやゲインフラットリング・フィルターとして実用化されております。これらの製品は、いずれも高品質かつ低コスト化を両立させることが要望されており、熔解・成形・結晶化の全工程にわたって更なる製造技術の開発を行っております。

クリアセラム-Zは極低膨張ガラスセラミックスとして、主に半導体露光装置の部材に採用されております。これまでの研究開発で培った精密熱処理技術や組成開発技術および精密膨張測定技術を技術基盤として、物性均質性を更に高め、より広い温度範囲で極低膨張性を実現する素材の製品化を進めております。現在、天体観測機器や次世代半導体製造装置向け部材への採用に向けてサンプル出荷を行っており、高い評価をいただいております。

リチウムイオン伝導性ガラスセラミックスについては、リチウムイオン電池への応用研究を進めており、次世代、次々世代の電池部材として研究開発を進めております。

その他、高付加価値製品の早期開発を目指して、高機能材料としてのガラスセラミックスの基礎研究を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は91百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社工場	神奈川県 相模原市	光学製品	光学ガラス 製造設備一式	900	—	自己資金	平成19年6月	平成19年10月	5%増加

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

(注) 平成19年1月9日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は38,000,000株増加し、76,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数（株） (平成19年7月24日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	12,725,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	12,725,000	25,450,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月1日 ～ 平成19年4月30日	—	12,725	—	5,855,000	—	7,930,598

(注) 平成19年1月9日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数が12,725,000株増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
セイコー 株式会社 ※	東京都中央区銀座4-5-11	4,106	32.2
キャノン 株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	2,347	18.4
京橋起業 株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	874	6.8
三光起業 株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	819	6.4
株式会社 トブコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	561	4.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	268	2.1
ユービーエス エイジー ロン ドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会 社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1-5-1大手町ファース トスクエアアイーストタワー)	188	1.4
服部 純一	東京都杉並区	165	1.2
オーエム04 エスエスビー ク ライアント オムニバス (常任 代理人 株式会社三井住友銀行 資金証券サービス部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	163	1.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	161	1.2
計	—	9,653	75.8

(注) ※ セイコー株式会社は、平成19年7月1日付でセイコーホールディングス株式会社に商号変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,722,100	127,221	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	12,725,000	—	—
総株主の議決権	—	127,221	—

②【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 小山1-15-30	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高（円）	6,280	6,040	5,800	5,600	5,530	5,890 □ 2,835
最低（円）	5,450	5,460	5,220	5,120	5,150	5,290 □ 2,690

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業担当	専務取締役	営業・経営企画 担当、子会社統括	榎本 歳美	平成19年5月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表については、東陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	東陽監査法人

中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けで法人名称をみすず監査法人に変更しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,244,295		9,788,475		11,354,001	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	7,832,732		7,723,390		9,248,917	
3. 有価証券		1,103,613		22,833		1,184,962	
4. たな卸資産		4,928,034		5,315,149		5,054,741	
5. 繰延税金 資産		735,723		831,303		849,288	
6. その他		146,503		354,331		318,746	
7. 貸倒引当金		△24,280		△8,373		△7,314	
流動資産合計		26,966,622	51.2	24,027,110	42.8	28,003,342	50.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	6,733,004		7,596,605		6,846,476	
減価償却累計額		3,059,734	3,673,269	3,358,894	4,237,710	3,192,703	3,653,772
2. 機械装置及び運 搬具		9,098,063		12,612,485		10,883,883	
減価償却累計額		5,988,350	3,109,712	6,989,298	5,623,187	6,297,504	4,586,378
3. 工具器具及び備 品		8,955,262		9,416,148		8,992,664	
減価償却累計額		1,101,412	7,853,850	1,033,725	8,382,422	1,152,564	7,840,099
4. 土地	※1		357,164		370,631		362,459
5. 建設仮勘定			307,661		1,731,640		676,427
有形固定資産合計		15,301,659	29.1	20,345,592	36.3	17,119,137	30.7
(2) 無形固定資産		61,740	0.1	57,437	0.1	59,445	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1	7,457,662		7,819,479		7,720,023	
2. 長期性預金		2,500,000		3,500,000		2,500,000	
3. 繰延税金資産		62,895		55,262		57,182	
4. その他		282,916		292,534		283,707	
投資その他の資産 合計		10,303,474	19.6	11,667,276	20.8	10,560,914	19.0
固定資産合計		25,666,874	48.8	32,070,306	57.2	27,739,497	49.8
資産合計		52,633,496	100.0	56,097,417	100.0	55,742,840	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,518,390		3,044,487		3,837,302	
2. 短期借入金	※1	3,118,297		2,025,918		2,199,341	
3. 1年以内償還予定の社債		225,000		25,000		225,000	
4. 未払法人税等		1,237,447		1,130,105		1,846,390	
5. 繰延税金負債		36		2,956		2,398	
6. 賞与引当金		462,603		488,575		704,057	
7. 役員賞与引当金		25,200		33,629		109,700	
8. 環境対策引当金		—		34,794		—	
9. 未払金		423,200		1,246,324		467,334	
10. その他	※2	256,171		523,012		481,807	
流動負債合計		9,266,346	17.6	8,554,805	15.3	9,873,332	17.7
II 固定負債							
1. 社債		162,500		137,500		150,000	
2. 長期借入金	※1	2,287,592		907,900		1,429,625	
3. 繰延税金負債		2,263,407		2,530,069		2,398,923	
4. 退職給付引当金		1,223,922		1,122,699		1,187,124	
5. 役員退職慰労引当金		199,985		242,026		217,187	
6. 特別修繕引当金		62,100		93,100		77,600	
7. 長期未払金		110,552		88,451		99,577	
8. その他		870		870		870	
固定負債合計		6,310,932	12.0	5,122,616	9.1	5,560,908	10.0
負債合計		15,577,278	29.6	13,677,421	24.4	15,434,240	27.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		408,146	0.8	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金		5,855,000	11.1	—		—	—
II 資本剰余金		7,930,785	15.1	—		—	—
III 利益剰余金		19,487,377	37.0	—		—	—
IV その他有価証券評価 差額金		3,616,588	6.9	—		—	—
V 為替換算調整勘定		△239,821	△0.5	—		—	—
VI 自己株式		△1,857	△0.0	—		—	—
資本合計		36,648,071	69.6	—		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		52,633,496	100.0	—		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	5,855,000	10.4	5,855,000	10.5
2. 資本剰余金		—	—	7,930,785	14.1	7,930,785	14.2
3. 利益剰余金		—	—	24,285,913	43.3	22,473,987	40.3
4. 自己株式		—	—	△3,194	△0.0	△2,662	△0.0
株主資本合計		—	—	38,068,505	67.8	36,257,109	65.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	3,831,362	6.8	3,772,325	6.8
2. 為替換算調整勘定		—	—	75,632	0.2	△162,130	△0.3
評価・換算差額等合 計		—	—	3,906,995	7.0	3,610,195	6.5
III 少数株主持分		—	—	444,495	0.8	441,294	0.8
純資産合計		—	—	42,419,995	75.6	40,308,599	72.3
負債純資産合計		—	—	56,097,417	100.0	55,742,840	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,946,303	100.0		13,331,327	100.0		27,761,868	100.0
II 売上原価			7,589,346	58.6		7,624,038	57.2		15,643,434	56.3
売上総利益			5,356,956	41.4		5,707,289	42.8		12,118,433	43.7
III 販売費及び一般管理 費	※ 1,6		2,067,057	16.0		2,390,316	17.9		4,565,473	16.5
営業利益			3,289,899	25.4		3,316,972	24.9		7,552,960	27.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		26,892			50,386			69,672		
2. 受取配当金		35,909			45,644			82,637		
3. 受取地代家賃		5,498			5,531			11,142		
4. 為替差益		67,625			290,853			124,622		
5. 持分法による投資 利益		5,136			3,201			7,899		
6. 減損損失戻入益	※2	—			—			66,616		
7. その他		30,280	171,342	1.3	92,530	488,147	3.7	63,500	426,090	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		54,479			26,815			93,813		
2. その他		10,438	64,917	0.5	7,175	33,991	0.3	64,098	157,911	0.5
經常利益			3,396,324	26.2		3,771,128	28.3		7,821,139	28.2
VI 特別利益										
固定資産売却益	※3	1,944	1,944	0.1	63	63	0.0	5,246	5,246	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※4	31			—			1,142		
2. 固定資産除却損	※5	24,745	24,776	0.2	25,078	25,078	0.2	73,250	74,393	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,373,492	26.1		3,746,113	28.1		7,751,993	27.9
法人税、住民税及 び事業税		1,237,164			1,309,975			2,674,502		
法人税等調整額		△30,552	1,206,612	9.3	92,469	1,402,444	10.5	△110,240	2,564,262	9.2
少数株主利益			6,917	0.1		20,887	0.2		41,158	0.2
中間(当期)純利 益			2,159,962	16.7		2,322,781	17.4		5,146,572	18.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,930,785
II 資本剰余金中間期末残高			7,930,785
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,871,652
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		2,159,962	2,159,962
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		445,372	
2. 役員賞与		96,046	
3. その他	※	2,819	544,238
IV 利益剰余金中間期末残高			19,487,377

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	5,855,000	7,930,785	22,473,987	△2,662	36,257,109
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△508,980		△508,980
中間純利益			2,322,781		2,322,781
自己株式の取得				△531	△531
その他（注）			△1,873		△1,873
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	1,811,926	△531	1,811,395
平成19年4月30日 残高（千円）	5,855,000	7,930,785	24,285,913	△3,194	38,068,505

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	3,772,325	△162,130	3,610,195	441,294	40,308,599
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△508,980
中間純利益			—		2,322,781
自己株式の取得			—		△531
その他（注）			—		△1,873
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	59,037	237,762	296,799	3,201	300,000
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	59,037	237,762	296,799	3,201	2,111,396
平成19年4月30日 残高（千円）	3,831,362	75,632	3,906,995	444,495	42,419,995

（注）一部の在外連結子会社による配当決議に伴う従業員賞与であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高（千円）	5,855,000	7,930,785	17,871,652	△379	31,657,058
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△445,372		△445,372
役員賞与（注）1			△96,046		△96,046
当期純利益			5,146,572		5,146,572
自己株式の取得				△2,283	△2,283
その他（注）2			△2,819		△2,819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	4,602,334	△2,283	4,600,051
平成18年10月31日 残高（千円）	5,855,000	7,930,785	22,473,987	△2,662	36,257,109

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年10月31日 残高（千円）	2,593,475	△549,969	2,043,506	413,148	34,113,713
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			—		△445,372
役員賞与（注）1			—		△96,046
当期純利益			—		5,146,572
自己株式の取得			—		△2,283
その他（注）2			—		△2,819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,178,850	387,838	1,566,689	28,145	1,594,834
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,178,850	387,838	1,566,689	28,145	6,194,885
平成18年10月31日 残高（千円）	3,772,325	△162,130	3,610,195	441,294	40,308,599

- （注）1. 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 一部の在外連結子会社による配当決議に伴う従業員賞与であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,373,492	3,746,113	7,751,993
減価償却費及び償却費		576,377	742,934	1,290,607
減損損失戻入益		—	—	△66,616
持分法による投資利益		△5,136	△3,201	△7,899
退職給付引当金の 増減額 (減少:△)		4,178	△71,346	△32,844
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		20,061	24,613	37,411
賞与引当金の 増減額 (減少:△)		△153,965	△219,295	83,145
貸倒引当金の 増減額 (減少:△)		△6,693	888	△25,528
特別修繕引当金の 増減額 (減少:△)		15,500	15,500	31,000
受取利息及び受取配当金		△62,801	△96,031	△152,309
支払利息		54,479	26,815	93,813
為替差損益		28,162	△173,076	△30,547
固定資産売却益		△1,913	△63	△5,246
固定資産除却損		24,745	25,078	73,250
固定資産売却損		—	—	1,142
売上債権の 増減額 (増加:△)		32,475	1,652,014	△1,321,672
たな卸資産の 増減額 (増加:△)		140,779	△172,491	46,281
仕入債務の 増減額 (減少:△)		984,341	△795,894	1,296,612
その他		△570,249	△410,958	△497,789
小計		4,453,832	4,291,599	8,564,804
利息及び配当金の受取額		62,376	88,782	146,435
利息の支払額		△52,788	△26,140	△95,584
法人税等の支払額		△415,536	△2,077,323	△1,298,863
営業活動による キャッシュ・フロー		4,047,883	2,276,918	7,316,791

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金払戻による収入		—	—	1,000,000
定期預金預入 による支出		△582,578	△1,141,048	△540,539
投資有価証券の取得 による支出		△313,105	—	△313,705
有形固定資産の取得 による支出		△1,342,827	△2,625,906	△3,737,457
有形固定資産の売却 による収入		3,881	157	7,911
無形固定資産の取得 による支出		△2,230	△8,960	△11,686
貸付金の回収による収入		1,849	—	—
その他		△6,596	159	519
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,241,607	△3,775,599	△3,594,956
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減 少: △)		△575,000	△140,826	△1,200,000
長期借入れによる収入		—	100,000	—
長期借入金の返済 による支出		△940,050	△604,260	△2,048,597
社債の償還による支出		△12,500	△212,500	△25,000
自己株式の取得 による支出		△1,478	△531	△2,283
割賦債務の支払額		△10,826	△11,126	△21,801
配当金の支払額		△441,845	△508,425	△442,860
少数株主への配当金の 支払額		—	—	△19,893
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,981,700	△1,377,669	△3,760,436
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		53,858	△3,857	130,810
V 現金及び現金同等物の 増減額		△121,565	△2,880,207	92,208
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		12,180,451	12,272,659	12,180,451
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	12,058,886	9,392,452	12,272,659

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 台湾小原光学股份有限公司 OHARA OPTICAL (M) SDN. BHD. 小原光学(中山)有限公司 Ohara Corporation OHARA GmbH 小原光学(香港)有限公司 ㈱オービーシー OHARA DISK (M) SDN. BHD. 足柄光学㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p> <p>(3) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 持分法を適用する関連会社は1社で、聯一小原光学(東莞)有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(3) _____</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の中間決算日は平成18年3月31日(決算日は平成18年9月30日)であり、その他の連結子会社の中間決算日は平成18年2月28日(決算日は平成18年8月31日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の中間決算日は平成19年3月31日(決算日は平成19年9月30日)であり、その他の連結子会社の中間決算日は平成19年2月28日(決算日は平成19年8月31日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成18年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成18年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          当社は主として総平均法による原価法を、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。なお、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表の表示科目に合わせた記載方法に変更しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社については定率法によっております。但し、当社の建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産          当社は主として総平均法による原価法を、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)          法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産          当社は主として総平均法による原価法を、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。なお、当連結会計年度より、連結貸借対照表の表示科目に合わせた記載方法に変更しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同 左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が、平成18年10月31日に終了する連結会計年度に係る中間連結会計期間より適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。これにより、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額は、25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(へ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ト) _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他 ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(へ) 特別修繕引当金 同 左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 土壌改良費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ホ) _____</p>	<p>(へ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ト) _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ホ) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) _____</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額は、109,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は39,867,305千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)																																																														
<p>※1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>602,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,413</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>611,391</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>76,151千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>162,180</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>752,580</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>990,912</u></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,602,303</u></td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,775,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,678,140</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>4,453,660</u></td> </tr> </table>	建物	602,978千円	土地	8,413	<u>計</u>	<u>611,391</u>	建物	76,151千円	土地	162,180	投資有価証券	752,580	<u>計</u>	<u>990,912</u>	<u>合計</u>	<u>1,602,303</u>	短期借入金	2,775,520千円	長期借入金	1,678,140	<u>合計</u>	<u>4,453,660</u>	<p>※1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>580,796千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,413</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>589,209</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>81,137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>167,813</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>248,950</u></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>838,160</u></td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,788,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>679,620</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>2,468,140</u></td> </tr> </table>	建物	580,796千円	土地	8,413	<u>計</u>	<u>589,209</u>	建物	81,137千円	土地	167,813	<u>計</u>	<u>248,950</u>	<u>合計</u>	<u>838,160</u>	短期借入金	1,788,520千円	長期借入金	679,620	<u>合計</u>	<u>2,468,140</u>	<p>※1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>592,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,413</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>600,534</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>79,706千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>165,980</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>245,687</u></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>846,222</u></td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,956,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,089,880</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,046,400</u></td> </tr> </table>	建物	592,121千円	土地	8,413	<u>計</u>	<u>600,534</u>	建物	79,706千円	土地	165,980	<u>計</u>	<u>245,687</u>	<u>合計</u>	<u>846,222</u>	短期借入金	1,956,520千円	長期借入金	1,089,880	<u>合計</u>	<u>3,046,400</u>
建物	602,978千円																																																															
土地	8,413																																																															
<u>計</u>	<u>611,391</u>																																																															
建物	76,151千円																																																															
土地	162,180																																																															
投資有価証券	752,580																																																															
<u>計</u>	<u>990,912</u>																																																															
<u>合計</u>	<u>1,602,303</u>																																																															
短期借入金	2,775,520千円																																																															
長期借入金	1,678,140																																																															
<u>合計</u>	<u>4,453,660</u>																																																															
建物	580,796千円																																																															
土地	8,413																																																															
<u>計</u>	<u>589,209</u>																																																															
建物	81,137千円																																																															
土地	167,813																																																															
<u>計</u>	<u>248,950</u>																																																															
<u>合計</u>	<u>838,160</u>																																																															
短期借入金	1,788,520千円																																																															
長期借入金	679,620																																																															
<u>合計</u>	<u>2,468,140</u>																																																															
建物	592,121千円																																																															
土地	8,413																																																															
<u>計</u>	<u>600,534</u>																																																															
建物	79,706千円																																																															
土地	165,980																																																															
<u>計</u>	<u>245,687</u>																																																															
<u>合計</u>	<u>846,222</u>																																																															
短期借入金	1,956,520千円																																																															
長期借入金	1,089,880																																																															
<u>合計</u>	<u>3,046,400</u>																																																															
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、同日期日の受取手形29,835千円、支払手形543,257千円及びその他流動負債6,177千円が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>3. 受取手形割引高は124,480千円であります。</p>	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、同日期日の受取手形66,247千円、支払手形510,196千円及びその他流動負債8,881千円が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>3. _____</p>	<p>※2. _____</p> <p>3. 受取手形割引高は 60,000千円であります。</p>																																																														

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>310,517千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>428,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>136,813</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72,495</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>310,617</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>20,621</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>797</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,200</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額38,411千円、退職給付費用18,144千円、減価償却費42,389千円が含まれております。</p>	支払運賃	310,517千円	給料手当	428,703	賞与引当金繰入額	136,813	退職給付費用	72,495	研究開発費	310,617	役員退職慰労	20,621	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	797	役員賞与引当金繰入額	25,200	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>320,645千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>452,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>155,225</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,597</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>363,157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>30,781</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>33,629</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td>34,794</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額36,032千円、退職給付費用10,537千円、減価償却費73,094千円が含まれております。</p>	支払運賃	320,645千円	給料手当	452,513	賞与引当金繰入額	155,225	退職給付費用	57,597	研究開発費	363,157	役員退職慰労	30,781	引当金繰入額		役員賞与引当金繰入額	33,629	環境対策引当金繰入額	34,794	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>669,886千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>892,171</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>338,740</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104,029</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>673,098</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>37,971</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>109,700</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額86,144千円、退職給付費用33,638千円、減価償却費125,208千円が含まれております。</p>	支払運賃	669,886千円	給料手当	892,171	賞与引当金繰入額	338,740	退職給付費用	104,029	研究開発費	673,098	役員退職慰労	37,971	引当金繰入額		役員賞与引当金繰入額	109,700
支払運賃	310,517千円																																																					
給料手当	428,703																																																					
賞与引当金繰入額	136,813																																																					
退職給付費用	72,495																																																					
研究開発費	310,617																																																					
役員退職慰労	20,621																																																					
引当金繰入額																																																						
貸倒引当金繰入額	797																																																					
役員賞与引当金繰入額	25,200																																																					
支払運賃	320,645千円																																																					
給料手当	452,513																																																					
賞与引当金繰入額	155,225																																																					
退職給付費用	57,597																																																					
研究開発費	363,157																																																					
役員退職慰労	30,781																																																					
引当金繰入額																																																						
役員賞与引当金繰入額	33,629																																																					
環境対策引当金繰入額	34,794																																																					
支払運賃	669,886千円																																																					
給料手当	892,171																																																					
賞与引当金繰入額	338,740																																																					
退職給付費用	104,029																																																					
研究開発費	673,098																																																					
役員退職慰労	37,971																																																					
引当金繰入額																																																						
役員賞与引当金繰入額	109,700																																																					
<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 在外連結子会社における一部機械装置について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。</p>																																																				
<p>※3. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,940千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,944</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,940千円	工具器具及び備品	4	合計	1,944	<p>※3. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>63</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	59千円	工具器具及び備品	3	合計	63	<p>※3. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,242千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,246</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,242千円	工具器具及び備品	4	合計	5,246																																		
機械装置及び運搬具	1,940千円																																																					
工具器具及び備品	4																																																					
合計	1,944																																																					
機械装置及び運搬具	59千円																																																					
工具器具及び備品	3																																																					
合計	63																																																					
機械装置及び運搬具	5,242千円																																																					
工具器具及び備品	4																																																					
合計	5,246																																																					
<p>※4. 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>31千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	31千円	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,073千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>69</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,142</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,073千円	工具器具及び備品	69	合計	1,142																																												
工具器具及び備品	31千円																																																					
機械装置及び運搬具	1,073千円																																																					
工具器具及び備品	69																																																					
合計	1,142																																																					
<p>※5. 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,745千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,066</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,709</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,223</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,745</td></tr> </table>	建物及び構築物	15,745千円	機械装置及び運搬具	5,066	工具器具及び備品	1,709	無形固定資産	2,223	合計	24,745	<p>※5. 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,209千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,016</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,447</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>405</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,078</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,209千円	機械装置及び運搬具	21,016	工具器具及び備品	2,447	無形固定資産	405	合計	25,078	<p>※5. 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,482千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40,147</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>9,374</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,246</td></tr> <tr><td>合計</td><td>73,250</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,482千円	機械装置及び運搬具	40,147	工具器具及び備品	9,374	無形固定資産	2,246	合計	73,250																						
建物及び構築物	15,745千円																																																					
機械装置及び運搬具	5,066																																																					
工具器具及び備品	1,709																																																					
無形固定資産	2,223																																																					
合計	24,745																																																					
建物及び構築物	1,209千円																																																					
機械装置及び運搬具	21,016																																																					
工具器具及び備品	2,447																																																					
無形固定資産	405																																																					
合計	25,078																																																					
建物及び構築物	21,482千円																																																					
機械装置及び運搬具	40,147																																																					
工具器具及び備品	9,374																																																					
無形固定資産	2,246																																																					
合計	73,250																																																					
<p>※6. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>310,617千円</p>	<p>※6. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>363,157千円</p>	<p>※6. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>673,098千円</p>																																																				

(中間連結剰余金計算書関係及び中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間連結剰余金計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※在外連結子会社における配当決議に伴う従業員賞与であります。	—————	—————

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,725,000	—	—	12,725,000
合計	12,725,000	—	—	12,725,000
自己株式				
普通株式	492	100	—	592
合計	492	100	—	592

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	508,980	40	平成18年10月31日	平成19年1月31日

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,725,000	—	—	12,725,000
合計	12,725,000	—	—	12,725,000
自己株式				
普通株式	80	412	—	492
合計	80	412	—	492

(注) 普通株式の自己株式の増加412株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	445,372	35	平成17年10月31日	平成18年1月27日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	508,980	利益剰余金	40	平成18年10月31日	平成19年1月31日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,244,295千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1,289,023 等 公社債投資信託等 1,103,613</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 12,058,886</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,788,475千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △418,856 等 公社債投資信託等 22,833</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 9,392,452</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 11,354,001千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △266,304 等 公社債投資信託等 1,184,962</p> <hr/> <p>現金及び現金同等 物 12,272,659</p>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>880,271</td> <td>401,654</td> <td>478,617</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>279,707</td> <td>131,921</td> <td>147,785</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,145</td> <td>17,958</td> <td>12,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,190,124</td> <td>551,534</td> <td>638,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	880,271	401,654	478,617	工具器具及び備品	279,707	131,921	147,785	無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	17,958	12,186	合計	1,190,124	551,534	638,589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>753,112</td> <td>368,066</td> <td>385,046</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>217,319</td> <td>113,129</td> <td>104,190</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,145</td> <td>24,203</td> <td>5,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,577</td> <td>505,399</td> <td>495,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	753,112	368,066	385,046	工具器具及び備品	217,319	113,129	104,190	無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	24,203	5,941	合計	1,000,577	505,399	495,177	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>810,460</td> <td>400,508</td> <td>409,951</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>220,955</td> <td>97,068</td> <td>123,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,145</td> <td>21,081</td> <td>9,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,061,561</td> <td>518,658</td> <td>542,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	810,460	400,508	409,951	工具器具及び備品	220,955	97,068	123,887	無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	21,081	9,064	合計	1,061,561	518,658	542,902
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	880,271	401,654	478,617																																																											
工具器具及び備品	279,707	131,921	147,785																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	17,958	12,186																																																											
合計	1,190,124	551,534	638,589																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	753,112	368,066	385,046																																																											
工具器具及び備品	217,319	113,129	104,190																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	24,203	5,941																																																											
合計	1,000,577	505,399	495,177																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	810,460	400,508	409,951																																																											
工具器具及び備品	220,955	97,068	123,887																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	21,081	9,064																																																											
合計	1,061,561	518,658	542,902																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>457,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638,589千円</td> </tr> </table>	1年内	181,012千円	1年超	457,577千円	合計	638,589千円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>156,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339,039千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,177千円</td> </tr> </table>	1年内	156,138千円	1年超	339,039千円	合計	495,177千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,902千円</td> </tr> </table>	1年内	162,785千円	1年超	380,116千円	合計	542,902千円																																										
1年内	181,012千円																																																													
1年超	457,577千円																																																													
合計	638,589千円																																																													
1年内	156,138千円																																																													
1年超	339,039千円																																																													
合計	495,177千円																																																													
1年内	162,785千円																																																													
1年超	380,116千円																																																													
合計	542,902千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 109,194千円 減価償却費相当額 109,194千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 88,743千円 減価償却費相当額 88,743千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 204,881千円 減価償却費相当額 204,881千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,874千円 1年超 3,625千円 合計 10,500千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15,507千円 1年超 7,167千円 合計 22,675千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,990千円 1年超 10,888千円 合計 29,878千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,057,848	7,150,523	6,092,674
その他	—	—	—
合計	1,057,848	7,150,523	6,092,674

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	307,139
公社債投資信託	81,824
マネー・マネージメント・ファンド (MMF)	1,021,789

当中間連結会計期間 (平成19年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,057,848	7,512,333	6,454,484
その他	—	—	—
合計	1,057,848	7,512,333	6,454,484

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	307,146
マネー・マネージメント・ファンド (MMF)	22,833

前連結会計年度（平成18年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,057,848	7,412,902	6,355,053
その他	—	—	—
合計	1,057,848	7,412,902	6,355,053

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	307,120
公社債投資信託	161,206
マネー・マネージメント・ファンド（MMF）	1,023,755

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,831,528	3,114,774	12,946,303	—	12,946,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,831,528	3,114,774	12,946,303	—	12,946,303
営業費用	7,015,196	2,641,207	9,656,403	—	9,656,403
営業利益	2,816,331	473,567	3,289,899	—	3,289,899

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、光通信機器用ガラス素材

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,778,356	3,552,971	13,331,327	—	13,331,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,778,356	3,552,971	13,331,327	—	13,331,327
営業費用	7,007,008	3,007,346	10,014,355	—	10,014,355
営業利益	2,771,348	545,624	3,316,972	—	3,316,972

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、光通信機器用ガラス素材

3. 営業費用の配分方法の変更

提出会社の販売及び管理部門に係る共通費用については、従来、製造原価等に基づき各事業区分に配賦しておりましたが、経営成績を適正に反映させることによりセグメント情報の有効性をさらに高めるため、当中間連結会計期間より、売上高比等に基づき配賦する方法に変更しております。

この結果、従来同一の方法によった場合と比較して、光学製品事業において、営業費用は123百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、情報製品事業において、営業費用は123百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,865,282	6,896,585	27,761,868	—	27,761,868
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,865,282	6,896,585	27,761,868	—	27,761,868
営業費用	14,385,185	5,823,721	20,208,907	—	20,208,907
営業利益	6,480,096	1,072,864	7,552,960	—	7,552,960

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、光通信機器用ガラス素材

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,692,743	4,136,226	490,058	627,273	12,946,303	—	12,946,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,889,009	1,253,265	257	521	4,143,053	(4,143,053)	—
計	10,581,753	5,389,492	490,315	627,795	17,089,356	(4,143,053)	12,946,303
営業費用	8,806,810	4,081,154	434,125	419,605	13,741,695	(4,085,291)	9,656,403
営業利益	1,774,942	1,308,338	56,190	208,189	3,347,661	(57,761)	3,289,899

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・マレーシア、台湾、香港、中国
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,531,783	4,083,739	734,031	981,774	13,331,327	—	13,331,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,296,055	1,820,516	2,976	37	5,119,586	(5,119,586)	—
計	10,827,838	5,904,256	737,008	981,811	18,450,913	(5,119,586)	13,331,327
営業費用	8,731,218	4,944,614	582,342	685,606	14,943,781	(4,929,426)	10,014,355
営業利益	2,096,620	959,641	154,665	296,205	3,507,132	(190,159)	3,316,972

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・マレーシア、台湾、香港、中国
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,198,453	8,809,269	1,249,572	1,504,572	27,761,868	—	27,761,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,712,688	2,751,759	259	570	9,465,277	(9,465,277)	—
計	22,911,141	11,561,029	1,249,831	1,505,143	37,227,146	(9,465,277)	27,761,868
営業費用	18,597,149	8,903,740	1,036,875	1,043,733	29,581,499	(9,372,591)	20,208,907
営業利益	4,313,992	2,657,288	212,956	461,409	7,645,647	(92,686)	7,552,960

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米・・・米国

(3) 欧州・・・ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。



【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	4,196,709	479,546	622,359	5,298,615
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,946,303
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	32.4	3.7	4.8	40.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・マレーシア、台湾、中国等

（2）北米・・・米国、カナダ

（3）欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	4,773,436	681,971	974,089	6,429,497
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,331,327
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.8	5.1	7.3	48.2

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・マレーシア、台湾、中国等

（2）北米・・・米国、カナダ

（3）欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	8,897,612	1,228,268	1,497,282	11,623,162
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,761,868
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	32.1	4.4	5.4	41.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・マレーシア、台湾、中国等

（2）北米・・・米国、カナダ

（3）欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 2,880.09円 1株当たり中間純利益 169.75円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 3,298.82円 1株当たり中間純利益 182.54円  同 左	1株当たり純資産額 3,132.95円 1株当たり当期純利益 404.29円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	42,419,995	40,308,599
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	444,495	443,408
(うち少数株主持分)	—	(444,495)	(441,294)
(うち利益処分による役員賞与金等)	—	—	(2,113)
普通株式に係る純資産額(千円)	—	41,975,500	39,865,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	12,724,408	12,724,508

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,159,962	2,322,781	5,146,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	2,113
(うち利益処分による役員賞与金等)	—	—	(2,113)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,159,962	2,322,781	5,144,458
期中平均株式数(株)	12,724,736	12,724,461	12,724,669

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																
	<p>(株式分割)</p> <p>1. 平成19年5月1日をもって普通株式1株につき、2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 12,725,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年4月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年5月1日をもって当社定款を変更し、当社の発行可能株式総数を38,000,000株から76,000,000株に変更しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p>	<p>平成19年1月9日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。</p> <p>1. 平成19年5月1日をもって普通株式1株につき、2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,725,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年4月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年11月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年5月1日をもって当社定款を変更し、当社の発行可能株式総数を38,000,000株から76,000,000株に変更します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,440.04円</td> <td>1株当たり純資産額 1,649.41円</td> <td>1株当たり純資産額 1,566.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 84.87円</td> <td>1株当たり中間純利益 91.27円</td> <td>1株当たり当期純利益 202.15円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,440.04円	1株当たり純資産額 1,649.41円	1株当たり純資産額 1,566.48円	1株当たり中間純利益 84.87円	1株当たり中間純利益 91.27円	1株当たり当期純利益 202.15円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,440.04円</td> <td>1株当たり純資産額 1,649.41円</td> <td>1株当たり純資産額 1,566.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 84.87円</td> <td>1株当たり中間純利益 91.27円</td> <td>1株当たり当期純利益 202.15円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,440.04円	1株当たり純資産額 1,649.41円	1株当たり純資産額 1,566.48円	1株当たり中間純利益 84.87円	1株当たり中間純利益 91.27円	1株当たり当期純利益 202.15円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,320.38円</td> <td>1株当たり純資産額 1,566.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 174.10円</td> <td>1株当たり当期純利益 202.15円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,320.38円	1株当たり純資産額 1,566.48円	1株当たり当期純利益 174.10円	1株当たり当期純利益 202.15円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																
1株当たり純資産額 1,440.04円	1株当たり純資産額 1,649.41円	1株当たり純資産額 1,566.48円																																
1株当たり中間純利益 84.87円	1株当たり中間純利益 91.27円	1株当たり当期純利益 202.15円																																
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。																																
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																
1株当たり純資産額 1,440.04円	1株当たり純資産額 1,649.41円	1株当たり純資産額 1,566.48円																																
1株当たり中間純利益 84.87円	1株当たり中間純利益 91.27円	1株当たり当期純利益 202.15円																																
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。																																
前連結会計年度	当連結会計年度																																	
1株当たり純資産額 1,320.38円	1株当たり純資産額 1,566.48円																																	
1株当たり当期純利益 174.10円	1株当たり当期純利益 202.15円																																	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。																																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び 預金		9,126,763		6,674,693		5,943,016	
2. 受取手形	※5	1,240,703		1,539,825		1,563,816	
3. 売掛金		6,332,280		5,476,959		7,235,589	
4. 有価証券		1,002,142		—		1,002,142	
5. たな卸資産		3,005,510		2,961,657		2,992,321	
6. 繰延税金 資産		371,533		368,882		446,117	
7. その他	※4	1,652,112		3,094,939		3,491,362	
8. 貸倒引当金		△1,125		△1,021		△1,229	
流動資産合計		22,729,920	49.7	20,115,936	42.7	22,673,136	47.6
II 固定資産							
(1) 有形固定 資産	※1						
1. 建物	※2	1,828,520		2,346,180		1,780,226	
2. 機械及び装置		1,530,580		1,590,974		1,620,776	
3. 工具器具及び備 品		7,637,529		8,296,222		7,716,574	
4. その他	※2	338,327		460,771		370,517	
有形固定 資産合計		11,334,957	24.8	12,694,149	26.9	11,488,094	24.1
(2) 無形固定 資産		52,831	0.1	49,998	0.1	50,525	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	2,991,640		2,707,183		2,931,820	
2. 関係会社株式	※2	5,905,067		6,491,580		6,197,668	
3. 関係会社長期貸 付金		163,733		1,536,198		1,768,050	
4. 長期性 預金		2,500,000		3,500,000		2,500,000	
5. その他		50,361		42,586		46,328	
投資その他の資産 合計		11,610,802	25.4	14,277,549	30.3	13,443,867	28.2
固定資産合計		22,998,592	50.3	27,021,696	57.3	24,982,487	52.4
資産合計		45,728,512	100.0	47,137,632	100.0	47,655,624	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	2,895,065		2,808,540		3,245,101	
2. 買掛金		958,088		821,937		1,189,093	
3. 短期借入金	※2	2,889,000		1,886,000		2,070,000	
4. 未払法人税等		943,772		938,442		1,481,507	
5. 賞与引当金		375,180		401,173		522,060	
6. 役員賞与 引当金		25,200		—		74,000	
7. 環境対策 引当金		—		34,794		—	
8. その他	※ 4.5	874,738		1,550,766		1,157,934	
流動負債合計		8,961,045	19.6	8,441,654	17.9	9,739,696	20.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,986,000		800,000		1,304,000	
2. 繰延税金 負債		1,995,872		2,144,419		2,094,182	
3. 退職給付 引当金		1,075,933		1,011,767		1,068,933	
4. 役員退職 慰労引当金		137,353		173,106		153,577	
5. 特別修繕 引当金		62,100		93,100		77,600	
6. 長期未払金		110,552		88,451		99,577	
7. その他		870		870		870	
固定負債合計		5,368,681	11.7	4,311,714	9.2	4,798,740	10.1
負債合計		14,329,727	31.3	12,753,369	27.1	14,538,436	30.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		5,855,000	12.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		7,930,598		—		—	
資本剰余金 合計		7,930,598	17.4	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		125,000		—		—	
2. 任意積立金		12,117,145		—		—	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,756,310		—		—	
利益剰余金 合計		13,998,455	30.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		3,616,588	7.9	—	—	—	—
V 自己株式		△1,857	△0.0	—	—	—	—
資本合計		31,398,785	68.7	—	—	—	—
負債資本合計		45,728,512	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	5,855,000	12.4	5,855,000	12.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,930,598		7,930,598	
資本剰余金合計		—	—	7,930,598	16.8	7,930,598	16.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		125,000		125,000	
(2) その他利益剰余 金							
研究基金		—		313,000		313,000	
固定資産圧縮積 立金		—		128,173		132,551	
別途積立金		—		11,660,500		11,660,500	
繰越利益剰余金		—		4,543,822		3,330,873	
利益剰余金合計		—	—	16,770,495	35.6	15,561,925	32.7
4. 自己株式		—	—	△3,194	△0.0	△2,662	△0.0
株主資本合計		—	—	30,552,900	64.8	29,344,861	61.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	3,831,362	8.1	3,772,325	7.9
評価・換算差額等合 計		—	—	3,831,362	8.1	3,772,325	7.9
純資産合計		—	—	34,384,263	72.9	33,117,187	69.5
負債純資産 合計		—	—	47,137,632	100.0	47,655,624	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,128,869	100.0	10,187,544	100.0	21,723,785	100.0
II 売上原価		6,930,542	68.4	6,559,815	64.4	14,372,595	66.2
売上総利益		3,198,327	31.6	3,627,728	35.6	7,351,189	33.8
III 販売費及び一般管理 費		1,407,511	13.9	1,617,045	15.9	3,146,699	14.4
営業利益		1,790,815	17.7	2,010,683	19.7	4,204,489	19.4
IV 営業外収益	※1	619,697	6.1	794,257	7.8	766,759	3.5
V 営業外費用	※2	43,140	0.4	27,242	0.3	76,800	0.4
経常利益		2,367,372	23.4	2,777,698	27.2	4,894,449	22.5
VI 特別利益	※3	21	0.0	—	—	21	0.0
VII 特別損失	※4	22,094	0.2	24,331	0.2	69,320	0.3
税引前中間(当期) 純利益		2,345,299	23.2	2,753,367	27.0	4,825,149	22.2
法人税、住民税及 び事業税		947,890		948,762		1,947,169	
法人税等調整額		△71,414	8.7	87,053	10.1	△154,312	8.2
中間(当期)純利 益		1,468,823	14.5	1,717,550	16.9	3,032,292	14.0
前期繰越利益		287,487		—		—	
中間(当期)未処分 利益		1,756,310		—		—	



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				研究基金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	132,551	11,660,500	3,330,873	15,561,925	△2,662	29,344,861
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩					△4,377		4,377	—		—
剰余金の配当							△508,980	△508,980		△508,980
中間純利益							1,717,550	1,717,550		1,717,550
自己株式の取得								—	△531	△531
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△4,377	—	1,212,948	1,208,570	△531	1,208,038
平成19年4月30日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	128,173	11,660,500	4,543,822	16,770,495	△3,194	30,552,900

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,772,325	3,772,325	33,117,187
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩		—	—
剰余金の配当		—	△508,980
中間純利益		—	1,717,550
自己株式の取得		—	△531
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	59,037	59,037	59,037
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	59,037	59,037	1,267,076
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,831,362	3,831,362	34,384,263

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				研究基金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	162,265	10,160,500	2,279,239	13,040,004	△379	26,825,224	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)						1,500,000	△1,500,000	—		—	
固定資産圧縮積立金取崩 (注)					△29,714		29,714	—		—	
剰余金の配当(注)							△445,372	△445,372		△445,372	
役員賞与(注)							△65,000	△65,000		△65,000	
当期純利益							3,032,292	3,032,292		3,032,292	
自己株式の取得								—	△2,283	△2,283	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△29,714	1,500,000	1,051,634	2,521,920	△2,283	2,519,637	
平成18年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	132,551	11,660,500	3,330,873	15,561,925	△2,662	29,344,861	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	2,593,475	2,593,475	29,418,699
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)		—	—
固定資産圧縮積立金取崩 (注)		—	—
剰余金の配当(注)		—	△445,372
役員賞与(注)		—	△65,000
当期純利益		—	3,032,292
自己株式の取得		—	△2,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,178,850	1,178,850	1,178,850
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,178,850	1,178,850	3,698,487
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,772,325	3,772,325	33,117,187

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて1株当たり純資産等を勘案し必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金30,600千円は中間貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が、平成18年10月31日に終了する事業年度に係る中間会計期間より適用することとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。これにより、当中間会計期間において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額は、25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて1株当たり純資産等を勘案し必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金30,600千円は貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同 左</p> <p>(8) 環境対策引当金 土壌改良費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる支出見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(8) _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) _____</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) _____</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,682,936千円	7,143,617千円	6,907,376千円
※2. 担保に提供している資産	工場財団組成による担保提供資産 建物 602,978千円 土地 8,413 計 611,391 その他の担保提供資産 投資有価証券 142,880千円 関係会社株式 609,700 計 752,580 合計 1,363,971 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,669,000千円 長期借入金 1,536,000 ㈱オーピーシーの銀行借入金 142,880 計 4,347,880	工場財団組成による担保提供資産 建物 580,796千円 土地 8,413 計 589,209 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 700,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 966,000 長期借入金 570,000 計 2,236,000	工場財団組成による担保提供資産 建物 592,121千円 土地 8,413 計 600,534 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 800,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,050,000 長期借入金 964,000 計 2,814,000
3. 偶発債務	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱オーピーシー 350,000千円 小原光学(香港)有限公司 198,486 合計 548,486	関係会社㈱オーピーシーの銀行借入金に対して、293,150千円の債務保証をしております。	関係会社㈱オーピーシーの銀行借入金に対して、278,500千円の債務保証をしております。
※4. 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	———
※5. 中間会計期間末日満期手形の処理	中間会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、同日期日の受取手形29,835千円、支払手形543,257千円及びその他流動負債6,177千円が中間会計期間末日残高に含まれております。	中間会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、同日期日の受取手形66,247千円、支払手形510,196千円及びその他流動負債8,881千円が中間会計期間末日残高に含まれております。	———



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	5,636千円	30,580千円	14,228千円
受取配当金	542,309千円	609,826千円	591,397千円
為替差益	21,965千円	50,459千円	42,685千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	41,636千円	25,434千円	74,453千円
※3. 特別利益の主要項目			
機械及び装置売却益	16千円	—	16千円
工具器具及び備品売却益	4千円	—	4千円
※4. 特別損失の主要項目			
建物除却損	15,397千円	1,209千円	21,133千円
機械及び装置除却損	4,693千円	20,212千円	39,733千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	336,006千円	364,313千円	720,067千円
無形固定資産	8,581千円	9,082千円	17,347千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	492	100	—	592
合計	492	100	—	592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	80	412	—	492
合計	80	412	—	492

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 412株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>153,144</td> <td>95,705</td> <td>57,438</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>154,202</td> <td>103,396</td> <td>50,806</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>7,848</td> <td>7,194</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,145</td> <td>17,958</td> <td>12,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,339</td> <td>224,254</td> <td>121,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	153,144	95,705	57,438	工具器具及び備品	154,202	103,396	50,806	有形固定資産(その他)	7,848	7,194	654	無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	17,958	12,186	合計	345,339	224,254	121,085	1年内	49,787千円	1年超	71,298千円	合計	121,085千円	支払リース料	40,090千円	減価償却費相当額	40,090千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82,706</td> <td>44,417</td> <td>38,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>91,814</td> <td>64,746</td> <td>27,067</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,145</td> <td>24,203</td> <td>5,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,666</td> <td>133,367</td> <td>71,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,762千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	82,706	44,417	38,289	工具器具及び備品	91,814	64,746	27,067	無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	24,203	5,941	合計	204,666	133,367	71,298	1年内	36,416千円	1年超	34,881千円	合計	71,298千円	支払リース料	20,762千円	減価償却費相当額	20,762千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106,214</td> <td>60,053</td> <td>46,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>95,450</td> <td>58,614</td> <td>36,836</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>30,145</td> <td>21,081</td> <td>9,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,810</td> <td>139,749</td> <td>92,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	106,214	60,053	46,160	工具器具及び備品	95,450	58,614	36,836	無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	21,081	9,064	合計	231,810	139,749	92,061	1年内	39,508千円	1年超	52,552千円	合計	92,061千円	支払リース料	69,114千円	減価償却費相当額	69,114千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械及び装置	153,144	95,705	57,438																																																																																													
工具器具及び備品	154,202	103,396	50,806																																																																																													
有形固定資産(その他)	7,848	7,194	654																																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	17,958	12,186																																																																																													
合計	345,339	224,254	121,085																																																																																													
1年内	49,787千円																																																																																															
1年超	71,298千円																																																																																															
合計	121,085千円																																																																																															
支払リース料	40,090千円																																																																																															
減価償却費相当額	40,090千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械及び装置	82,706	44,417	38,289																																																																																													
工具器具及び備品	91,814	64,746	27,067																																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	24,203	5,941																																																																																													
合計	204,666	133,367	71,298																																																																																													
1年内	36,416千円																																																																																															
1年超	34,881千円																																																																																															
合計	71,298千円																																																																																															
支払リース料	20,762千円																																																																																															
減価償却費相当額	20,762千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械及び装置	106,214	60,053	46,160																																																																																													
工具器具及び備品	95,450	58,614	36,836																																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	21,081	9,064																																																																																													
合計	231,810	139,749	92,061																																																																																													
1年内	39,508千円																																																																																															
1年超	52,552千円																																																																																															
合計	92,061千円																																																																																															
支払リース料	69,114千円																																																																																															
減価償却費相当額	69,114千円																																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
2. _____  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,616千円 1年超 3,270千円 合計 5,886千円 (減損損失について) 同 左	2. _____  (減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
_____	1株当たり純資産額 2,702.23円 1株当たり中間純利益 134.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,602.63円 1株当たり当期純利益 238.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	34,384,263	33,117,187
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	34,384,263	33,117,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	12,724,408	12,724,508

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	—	1,717,550	3,032,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	—	1,717,550	3,032,292
期中平均株式数(株)	—	12,724,461	12,724,669

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)															
	<p>(株式分割)</p> <p>1. 平成19年5月1日をもって普通株式1株につき、2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 12,725,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年4月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年5月1日をもって当社定款を変更し、当社の発行可能株式総数を38,000,000株から76,000,000株に変更しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="528 1153 954 1814"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 —</td> <td>1株当たり純資産額 1,351.11円</td> <td>1株当たり純資産額 1,301.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 —</td> <td>1株当たり中間純利益 67.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>1株当たり当期純利益 119.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 —	1株当たり純資産額 1,351.11円	1株当たり純資産額 1,301.32円	1株当たり中間純利益 —	1株当たり中間純利益 67.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益 119.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	<p>平成19年1月9日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。</p> <p>1. 平成19年5月1日をもって普通株式1株につき、2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,725,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年4月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年11月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年5月1日をもって当社定款を変更し、当社の発行可能株式総数を38,000,000株から76,000,000株に変更します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1370 1321 2004"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,153.40円</td> <td>1株当たり純資産額 1,301.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 106.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>1株当たり当期純利益 119.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,153.40円	1株当たり純資産額 1,301.32円	1株当たり当期純利益 106.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益 119.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 —	1株当たり純資産額 1,351.11円	1株当たり純資産額 1,301.32円															
1株当たり中間純利益 —	1株当たり中間純利益 67.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益 119.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。															
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 1,153.40円	1株当たり純資産額 1,301.32円																
1株当たり当期純利益 106.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益 119.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。																

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第 98 期）（自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日）平成19年 1 月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年 3 月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第 97 期）（自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年 3 月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第 98 期）（自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月27日

株式会社オハラ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月18日

株式会社オハラ

取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より共通費用の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月27日

株式会社オハラ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月18日

株式会社オハラ

取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。